

貸借対照表

2019年12月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	91,755	流動負債	82,001
現金及び預金	5,756	短期借入金	8,185
未収入金	21,810	リース債務	20
未収手数料	1,210	未払金	4,208
貯蔵品	30	未払法人税等	396
前渡金	373	未払事業所税	40
団体前払金	7,810	未払費用	2,015
前払費用	310	団体前受金	10,848
短期貸付金	51,063	旅行預り金	28,914
立替金	3,323	受託販売金	17,228
その他金	95	預り金	8,230
貸倒引当金	△ 28	社内預金	1,894
		その他	18
固定資産	16,383	固定負債	11,742
有形固定資産	1,891	リース債務	46
建築物	882	退職給付引当金	7,596
構築物	8	旅行券引換引当金	2,328
器具及び備品	177	預り保証金	1,744
土地	763	その他	26
リース資産	59	負債合計	93,744
無形固定資産	1,747	純資産の部	
借地権	39	科目	金額
ソフトウェア	1,266	株主資本	13,581
電話加入権	97	資本金	4,000
ソフトウェア仮勘定	342	資本剰余金	3,001
その他	1	資本準備金	3,001
投資その他の資産	12,744	利益剰余金	6,580
投資有価証券	2,396	利益準備金	250
関係会社株式	4,422	その他利益剰余金	6,330
長期貸付金	253	別途積立金	1,004
長期未収入金	1,676	繰越利益剰余金	5,326
差入保証金	1,407		
破産更生債権等	610	評価・換算差額等	812
繰延税金資産	3,075	その他有価証券評価差額金	775
その他	74	繰延ヘッジ損益	37
貸倒引当金	△ 1,172		
資産合計	108,138	純資産合計	14,394
		負債・純資産合計	108,138

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2019年 1月 1日
至 2019年12月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
国内旅行	30,026	
海外旅行	9,389	
国際旅行	5,867	
附帯事業	1,152	46,436
営業費用		
販売費及び一般管理費		45,372
営業利益		1,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	736	
為替差益	175	
その他	68	980
営業外費用		
支払利息	96	
その他	135	232
経常利益		1,811
特別利益		
固定資産売却益	9	
移転補償金	35	44
特別損失		
固定資産除却損	58	
関係会社株式評価損	52	
減損損失	103	214
税引前当期純利益		1,641
法人税、住民税及び事業税		455
法人税等調整額		80
当期純利益		1,106

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2019年1月1日

至 2019年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	4,220	5,474	12,475
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	1,106	1,106	1,106
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	1,106	1,106	1,106
当期末残高	250	1,004	5,326	6,580	13,581

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	768	△67	700	13,176
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	1,106
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	7	104	112	112
当事業年度の変動額合計	7	104	112	1,218
当期末残高	775	37	812	14,394

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	21～50年
器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

4 収益の計上基準

- (1) 乗車券等の取扱手数料
発券日基準によっております。
- (2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料
帰着日基準によっております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (ア) ヘッジ手段
為替予約取引
 - (イ) ヘッジ対象
海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）
 - ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

- (1) 短期金銭債権 55,446 百万円
- (2) 長期金銭債権 1,929 百万円
- (3) 短期金銭債務 12,107 百万円

2 担保提供資産

(1) 担保資産

科目	期末帳簿価額（百万円）	担保権の種類
預金	230	質権
建物	184	根抵当権
土地	128	根抵当権
投資有価証券	413	質権
計	956	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

3 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額（百万円）
建物	3,055
構築物	67
器具及び備品	1,800
リース資産	632
計	5,556

4 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

5 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
日本旅行サービス株式会社	211	JR 委託販売保証
株式会社日本旅行東北	65	JR 委託販売保証
株式会社エルオルト	1	航空運賃支払保証
株式会社日本旅行オーエムシー トラベル	28	航空運賃支払保証
エムハートツーリスト株式会社	240	航空運賃支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L	6 (千 EUR50)	旅行業ライセンス保証
NIPPON TRAVEL AGENCY AMERICA,INC.	56 (千 US\$514)	支払保証
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	22 (千 S\$280)	支払保証
計	632	

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	14,817 百万円
営業取引以外の取引	715 百万円

2. 固定資産の減損損失の計上

当社は、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている事業所単位を最小の単位として、遊休資産については、主として物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

当社の保有する資産のうち、事業用資産において、回収可能額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失「減損損失」に計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	広島県広島市他	建物	69
		その他	33
		合計	103

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1 繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,326 百万円
会員権評価損	29 百万円
旅行券引換引当金	713 百万円
未払残業代	61 百万円
固定資産減損	93 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	367 百万円
その他	101 百万円
繰延税金資産小計	3,692 百万円
評価性引当額	△ 240 百万円
繰延税金資産合計	3,451 百万円

2 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	352 百万円
繰延ヘッジ損益	16 百万円
その他	7 百万円
繰延税金負債合計	376 百万円
繰延税金資産の純額	3,075 百万円

V 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区	100,000	旅客鉄道事業	直接 (79.8)	兼任 2 名	JR乗車券類の受託販売	JR券の受託販売	4,059	未収手数料	252
								資金の貸付		127,791	受託販売金
								利息の受取	125		短期貸付金
子会社	株式会社日本旅行オーエムシートラベル	東京都港区	240	旅行業	直接 85.1	兼任 1 名	当社旅行商品の委託販売	旅行商品の委託販売	1,250	流動資産その他	40
								資金の借入		9,035	未収入金
子会社	日本旅行サービス株式会社	東京都港区	190	旅行業	直接 100.0	兼任 2 名	当社旅行商品の委託販売	旅行商品の委託販売	2,569	短期借入金	1,680
								資金の借入		7,650	未収入金
子会社	エムハートツーリスト株式会社	大阪府守口市	400	旅行業	直接 100.0	—	当社旅行商品の委託販売	資金の借入	22,940	短期借入金	2,470

(注) 1 市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

3 株式会社日本旅行オーエムシートラベル及び日本旅行サービス株式会社の未収入金期末残高は、委託販売手数料控除後の残高であります。

VI 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	239 円 91 銭
2 一株当たり当期純利益	18 円 43 銭

連 結 貸 借 対 照 表

2019年12月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	101,681	流動負債	83,626
現金及び預金	12,780	支払手形及び未払金	6,977
受取手形及び未収入金	25,103	リース債務	46
たな卸資産	87	未払法人税等	529
団体前払金	8,100	未払事業所税	53
短期貸付金	51,066	未払費用	2,112
その他の金	4,574	団体前受金	11,352
貸倒引当金	△ 30	受託販売金	20,886
		預り金	39,577
		社内預金	1,894
		その他	196
固定資産	18,881		
有形固定資産	2,357	固定負債	13,092
建物及び構築物	1,099	リース債務	101
土地	783	退職給付に係る負債	8,742
リース資産	135	旅行券引換引当金	2,328
その他	339	その他	1,920
無形固定資産	1,972	負債合計	96,719
ソフトウェア	1,442		
その他	529	純資産の部	
		科 目	金 額
投資その他の資産	14,551	株主資本	22,788
投資有価証券	8,080	資本金	4,000
差入保証金	3,007	資本剰余金	3,001
繰延税金資産	3,350	利益剰余金	15,787
その他	734	その他の包括利益累計額	760
貸倒引当金	△ 620	その他有価証券評価差額金	794
		繰延ヘッジ損益	37
		為替換算調整勘定	4
		退職給付に係る調整累計額	△ 75
		非支配株主持分	295
		純資産合計	23,843
資産合計	120,562	負債・純資産合計	120,562

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 2019年 1月 1日

至 2019年12月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	額
営業収益		54,748
営業費用		53,213
営業利益		1,535
営業外収益		
受取利息	185	
為替差益	118	
持分法による投資利益	677	
その他	143	1,125
営業外費用		
支払利息	79	
その他	65	144
経常利益		2,516
特別利益		
受取解決金	250	
移転補償金	35	
その他	1	287
特別損失		
固定資産除却損	80	
減損損失	236	
その他	1	318
税金等調整前当期純利益		2,484
法人税、住民税及び事業税		743
法人税等調整額		105
当期純利益		1,635
非支配株主に帰属する当期純利益		10
親会社株主に帰属する当期純利益		1,624

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2019年 1月 1日

至 2019年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	14,022	21,023
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	151	151
遡及処理後当期首残高	4,000	3,001	14,173	21,174
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,624	1,624
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	△11	△11
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,613	1,613
当期末残高	4,000	3,001	15,787	22,788

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	782	△67	△80	△98	535
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	—	—	—
遡及処理後当期首残高	782	△67	△80	△98	535
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	11	105	85	22	224
当連結会計年度中の変動額合計	11	105	85	22	224
当期末残高	794	37	4	△75	760

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	277	21,837
誤謬の訂正による累積的影響額	—	151
遡及処理後当期首残高	277	21,988
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,624
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	17	230
当連結会計年度中の変動額合計	17	1,855
当期末残高	295	23,843

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

子会社36社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

日本旅行サービス株式会社、エムハートツーリスト株式会社、株式会社日本旅行北海道、株式会社日本旅行東北、株式会社日旅産業、NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数は5社で、株式会社ジェイアール西日本コミュニケーションズ、株式会社日本旅行・グローバルビジネストラベル、株式会社ビジネストラベルネットワーク、株式会社ジャッツ、Tailor Made Pty Ltd であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社数は3社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 21～50年

有形固定資産その他（器具及び備品） 5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

②旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

(ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内で均等償却しております。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

II 誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において、過年度の繰延税金資産に過誤があることが判明したため、誤謬の訂正を行っております。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首における純資産の帳簿価額に反映されており、連結株主資本等変動計算書の期首残高において、利益剰余金が151百万円増加しております。

III 連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

科目	期末帳簿価額(百万円)	担保権の種類
預金	544	質権
建物及び構築物	184	根抵当権
土地	128	
投資有価証券	413	質権
計	1,270	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額1,250百万円の担保権設定契約があります。

2 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額(百万円)
建物及び構築物	3,675
リース資産	670
その他	2,774
計	7,121

3 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度の増加株式数(株)	当連結会計年度の減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	60,000,000	—	—	60,000,000

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として日本旅行グループ全体で統合管理するグループファイナンス制度により資金を調達しております。

受取手形及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗、事務所等の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクは個別ごとに信用情報を把握することにより軽減を図っております。

営業債務である受託販売金、支払手形及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	12,780	12,780	—
(2) 受取手形及び未収入金	25,103	25,103	—
(3) 短期貸付金	51,066	51,066	—
(4) 投資有価証券	1,811	1,811	—
(5) 差入保証金	3,007	2,798	△209
(6) 支払手形及び未払金	(6,977)	(6,977)	—
(7) 受託販売金	(20,886)	(20,886)	—
(8) デリバティブ取引 (*2)	53	53	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び未収入金並びに (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び未払金、(7) 受託販売金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 6,269 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

VI 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	392 円 48 銭
2 一株当たり当期純利益	27 円 08 銭

VII その他の注記

固定資産の減損損失の計上

当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている事業所単位を最小の単位として、遊休資産については、主として物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

当社グループの保有する資産のうち、事業用資産において、回収可能額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失「減損損失」に計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	広島県広島市他	建 物	149
		その他	87
		合 計	236

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。